

コスト上昇分の価格転嫁進まず

- ★ 「当面の経営上の問題点（複数回答）」について、1位が「原材料価格の上昇」の155社。2位が「需要の停滞」の131社。「原材料費・人件費以外の経費の増加」が65社で3位。
- ★ 「最低賃金引き上げによる経営への影響」について、「大きなマイナスの影響がある」11社（4.5%）と「ある程度マイナスの影響がある」65社（26.3%）を合わせ76社（30.8%）が「影響がある」と回答。「影響はない」と回答したのは137社（55.5%）。
- ★ 「最低賃金引き上げへの対策（主なもの2つ以内）」について、1位が「業務作業のスリム化・効率化」の31社。以下、「残業時間の削減」28社、「コスト構造全体の見直し」21社など。

令和4年10～12月期 三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査【概要】

三次商工会議所

令和4年12月に実施した第131回三次商工会議所管内（旧三次市）景況調査の結果は次のとおり。
本調査は、三次商工会議所管内（旧三次市）の企業を対象に四半期ごとに実施するもので今回が131回目。
市内の500事業所を抽出し、集計企業数は254社（小売業79社、卸売業27社、製造業29社、建設業59社、運輸・交通業12社、観光・サービス業48社）で回収率は50.8%。

【概況】

今期（10～12月）の調査結果を見ると、自分の事業所の状況をどう見ているかを示す業況D.Iは、全業種平均で▲9.9と、3ヶ月前の前回調査から改善した。業況が「かなり好転」と答えた事業所が0.4%、「やや好転」が21.3%で、逆に「やや悪化」が24.5%、「かなり悪化」が7.1%だった。売上D.Iも▲21.0から9.9ポイント改善し▲11.1。採算D.Iも4.6ポイント改善し▲28.2。原材料（商品）仕入価格は79.1から81.7とさらに上昇。また、経営上の問題点でも「原材料価格の上昇」が引き続き1位で、全体の約7割（67.2%/155社）を占めており、原材料価格の高騰に歯止めが掛からない。さらには、平成2年の調査開始以来、初めて上位3つに「原材料費・人件費以外の経費の増加」（65社）が入った。これは、電気やガスなどエネルギーコスト高騰によるものと思われる。

また、広島県の最低賃金が急激に引き上げられている現状に対し「最低賃金引き上げによる経営への影響」（主なもの2つ以内）があるか事業者尋ねたところ、「大きなマイナスの影響がある」4.5%（11社）と「ある程度マイナスの影響がある」26.3%（65社）を合わせ、3割が「影響がある」と回答した。最低賃金引き上げへの対策としては、「業務作業のスリム化・効率化」（31社）が最も多く、「残業時間の削減」（28社）、「コスト構造全体の見直し」（21社）と続いた。一方、「影響はない」と回答した事業所は55.5%（137社）だったが、仕入価格やエネルギーコストが高騰する中、31円引き上げのインパクトも決して小さなものではない。

原材料仕入価格やエネルギーコストの高騰、人件費の負担増が続いている状況下、政府（行政）には、より手厚い支援策や消費電力の少ない製品・設備の導入支援制度のさらなる充実のほか、増加分を円滑に価格転嫁できる環境整備の推進など、多方面にわたる対策を強化することが望まれる。

※ DI値（景況判断指数）について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を示す。

ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものでなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

業況DI (好転割合) — (悪化割合)

売上DI (増加割合) — (減少割合)

採算DI (好転割合) — (悪化割合)

業況は、全業種合計で今期▲9.9。業種別では、卸売業、製造業、運輸・交通業、観光・サービス業の4業種で改善。特に、卸売業（▲24.0→3.7）、製造業（▲22.2→24.1）運輸・交通業（▲40.0→▲8.3）で25ポイント以上の大幅改善。

売上は、全業種合計で今期▲11.1。業種別では、業況同様、卸売業、製造業、運輸・交通業、観光・サービス業の4業種で改善。主な要因は、10月～12月という季節的なもの。製造業に限れば、「取引先の好転・増加」もあった。

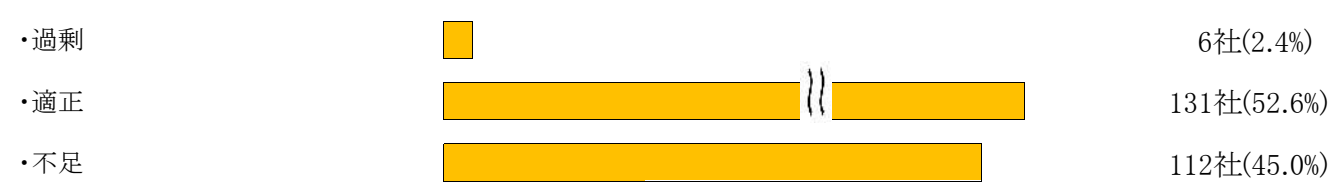
原材料(商品)仕入価格は、全業種合計で今期81.7。来期も71.7と引き続き、高値で推移の見通し。

採算は、全業種合計で今期▲28.2。製造業、運輸・交通業、観光・サービス業の3業種で改善。ただし、売上原価（仕入・原材料費）や人件費以外の経費の増加により、営業利益は減少気味。

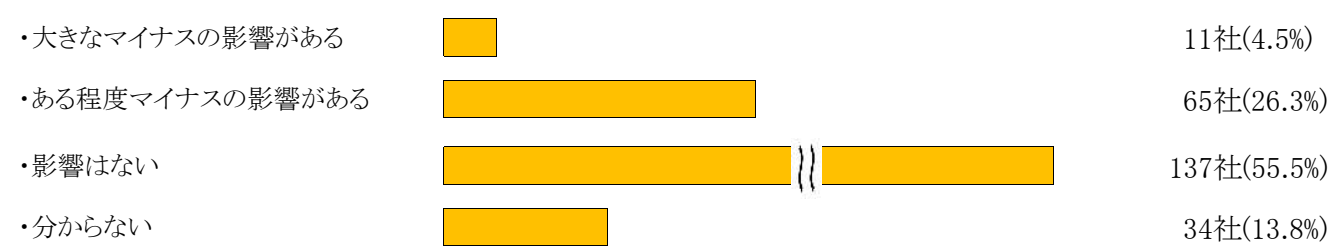
【当面の経営上の問題点】(上位三項目・複数回答)



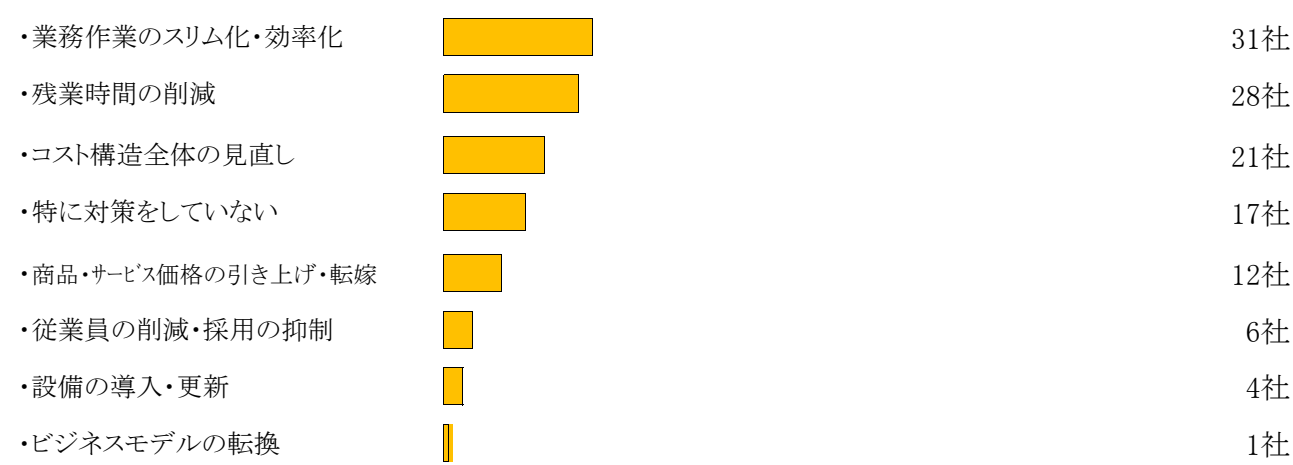
【現在の雇用人員についてどのようにお考えでしょうか？】



【最低賃金引上げによる経営への影響はありますか？(ここ2年で59円引き上げ。令和4年10月から930円)】



【最低賃金引上げへの対策としてどのようなことをされましたか？(上記で「影響がある」と回答した方)】(2つ以内)



※百分率は有効回答数を分母として算出

【業況DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 9.9	▲ 20.9
小売業	▲ 10.1	▲ 19.0
卸売業	3.7	▲ 22.2
製造業	24.1	▲ 6.9
建設業	▲ 27.1	▲ 22.0
運輸・交通	▲ 8.3	16.7
サービス業	▲ 17.0	▲ 40.4

(好転割合－悪化割合)

【売上DI】

	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 11.1	▲ 17.5
小売業	▲ 10.3	▲ 16.7
卸売業	▲ 11.1	▲ 22.2
製造業	24.1	▲ 6.9
建設業	▲ 27.1	▲ 13.6
運輸・交通	0.0	16.7
サービス業	▲ 17.0	▲ 36.2

(増加割合－減少割合)

【採算(営業利益)DI】

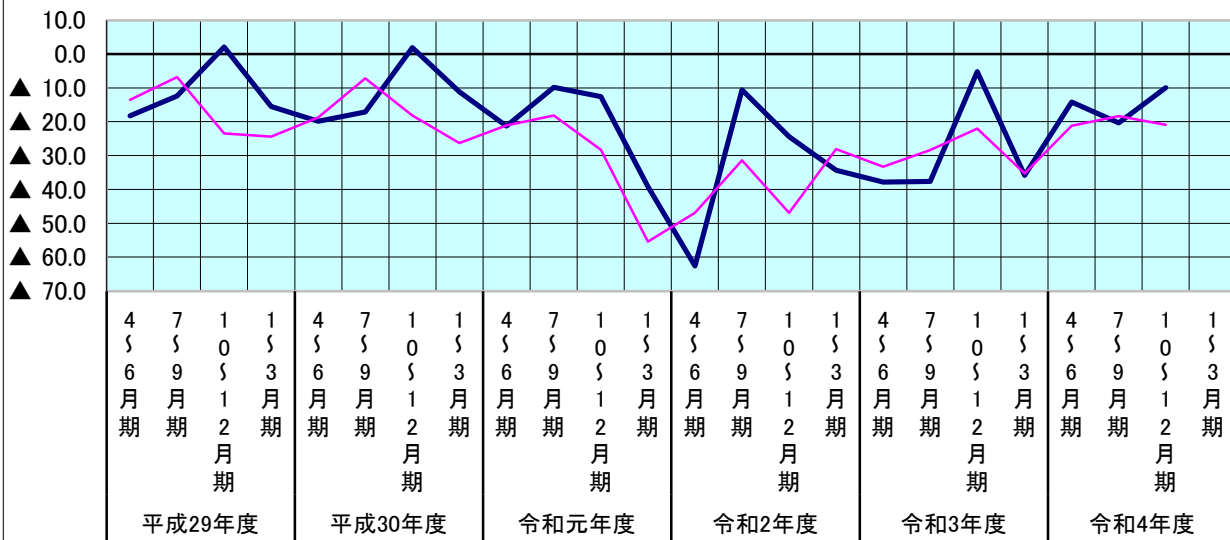
	前期に比べ	来期見通し
全業種	▲ 28.2	▲ 33.3
小売業	▲ 24.4	▲ 30.8
卸売業	▲ 22.2	▲ 25.9
製造業	▲ 20.7	▲ 27.6
建設業	▲ 40.7	▲ 33.9
運輸・交通	0.0	▲ 8.3
サービス業	▲ 34.0	▲ 51.1

(好転割合－悪化割合)

全業種

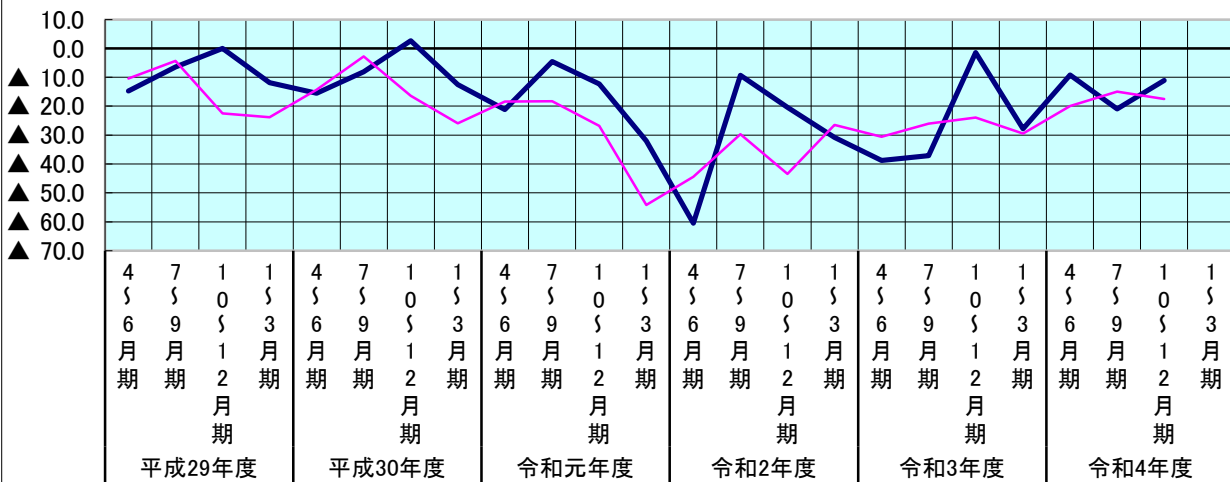
業況D.I.の推移

前期比 来期見通し



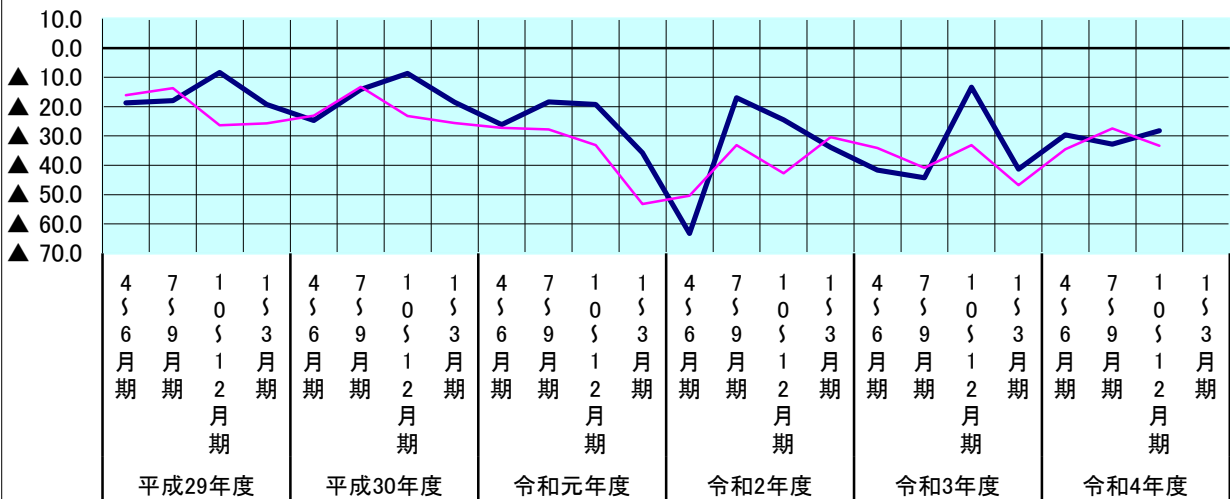
売上D.I.の推移

前期比 来期見通し



採算D.I.の推移

前期比 来期見通し



【景気天気図】

業 種	項 目	業 況	売 上	採 算
小 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
卸 売 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
製 造 業 (工 業)	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
建 設 業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
運輸・交通業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			
観 光 サービス業	10月～12月 実 績			
	1～3月 見 通 し			

景 気 天 気 図 の 説 明



大変良い



良い



まあまあ



少し悪い



悪い



大変悪い